

令和元年度実施施策に係る政策評価書

別紙 2

(環境R1-7)

施策名	目標3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策含む）				
施策の概要	固定発生源及び自動車等からの排出ガスによる大気汚染に関し、大気汚染に係る環境基準等の達成状況の改善を図り、大気環境を保全する。また、酸性雨や黄砂等の広域大気汚染の影響を含む大気環境の状況をよりの確に把握するため、人の健康の保護と生活環境の保全の基礎となる評価・監視体制の整備、科学的知見の充実等を進める。				
達成すべき目標	大気汚染に係る環境基準達成率の向上、降水酸性度の減少等を図り、大気環境の保全を図る。				
施策の予算額・執行額等	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
	予算の状況（百万円）				
	当初予算（a）	2,189	2,294	2,301	2,258
	補正予算（b）	0	0	162	0
	繰越し等（c）	0	0	▲162	
合計（a+b+c）	2,189	2,294	2,301		
執行額（百万円）	2,088	2,207	2,196		
施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	○第5次環境基本計画（平成30年4月17日閣議決定） ○自動車NOx・PM総量削減基本方針（平成23年3月25日閣議決定）				

測定指標	基準値	実績値					目標値	達成	
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			R元年度
全国の一般環境大気測定局における大気汚染に係る環境基準達成率（%）	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	△	
	-	別紙のとおり					-		100
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-		-
全国の自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率（%）	基準	実績値					目標	達成	
	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	△	
	-	別紙のとおり					-		100
年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-		
大都市地域における自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率（%）	基準	実績値					目標	達成	
	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	△	
	-	別紙のとおり					-		100
年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-		
我が国の降水中pHの加重平均値	基準	実績値					目標	達成	
	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	×	
	-	4.78	4.84	4.84	4.88	-	5.6		
年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-		
アスベスト大気濃度調査において、10本/L未満で石綿が検出された地点数の割合。（%）	基準	実績値					目標	達成	
	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	○	
	-	100	100	100	100	100	100		
年度ごとの目標	-	-	-	100	100	-	-		
全国の継続測定地点における水銀の指針値達成率（%）	基準	実績値					目標	達成	
	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	○	
	-	100	100	100	100	-	100		
年度ごとの目標	-	100	100	100	100	-	-		

評価結果	（各行政機関共通区分）	相当程度進展あり
	目標達成度合いの測定結果 （判断根拠）	○全国の大気環境基準の達成状況については、光化学オキシダントの環境基準達成率が依然として極めて低いが、微小粒子状物質（PM2.5）の環境基準達成率は近年改善傾向がみられる。特に平成30年度は一般局及び自排局共に初めて90%を超えた。その他の大気汚染物質については、概ね高い達成率で横ばいになっている。 ○自動車NOx・PM法対策地域内の二酸化窒素の平成30年度の環境基準達成率は、一般局で100%、自排局で99.5%（平成29年度達成率：一般局100%、自排局：99.5%）であり、近年達成又はほぼ達成となっている。また、浮遊粒子状物質の平成30年度の環境基準達成率は、前年度と同様、一般局、自排局ともに100%であり、近年達成又はほぼ達成となっている。 ○建築物解体現場等39地点において石綿による大気汚染の状況を調査したが、石綿濃度が10本/Lを超えた地点はなかった。 ○全国の継続測定209地点において水銀の指針値を超過する地点はなかった。 ○我が国の降水のpHは依然4.7~4.9の間で推移しており、引き続き酸性化した状態にある。

	施策の分析				
	次期目標等への反映の方向性				
学識経験を有する者の知見の活用	<p>○国内のPM2.5対策については、平成27年3月に中央環境審議会大気・騒音振動部会微小粒子状物質等専門委員会において中間取りまとめが行われた。また、平成31年3月の同専門委員会において、2018年から2020年の3年間におけるPM2.5対策に係る検討・実施スケジュールが作成された。</p> <p>○平成29年3月に中央環境審議会大気・騒音振動部会自動車排出ガス総合対策小委員会において、総量削減基本方針の中間目標の達成状況及び施策進捗状況の点検評価（中間レビュー）取りまとめが行われた。</p> <p>○国内の光化学オキシダント対策については、令和元年9月の中央環境審議会大気・騒音振動部会微小粒子状物質等専門委員会において、2018年から2020年の3年間における光化学オキシダント対策に係る検討スケジュールが作成された。</p>				
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○各年度 大気汚染状況報告書（環境省）</p> <p>○越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画（環境省 平成14年3月策定・31年3月改訂）</p>				
担当部局名	総務課 大気環境課 環境管理技術室 自動車環境対策課	作成責任者名	小森 繁 （総務課長・自動車環境対策課長） 長坂 雄一（大気環境課長） 平澤 崇裕（環境管理技術室長）	政策評価実施時期	令和2年9月

①全国の一般環境大気測定局における大気汚染に係る環境基準達成率[%]

ア. 二酸化いおう(SO₂) エ. 二酸化窒素(NO₂) キ. トリクロロエチレン コ. 微小粒子状物質(PM2.5)
 イ. 一酸化炭素(CO) オ. 光化学オキシダント(Ox) ク. テトラクロロエチレン
 ウ. 浮遊粒子状物質(SPM) カ. ベンゼン ケ. ジクロロメタン

②全国の自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率[%]

ア. 二酸化窒素(NO₂) ウ. 光化学オキシダント(Ox) オ. 一酸化炭素(CO)
 イ. 浮遊粒子状物質(SPM) エ. 二酸化いおう(SO₂) カ. 微小粒子状物質(PM2.5)

③大都市地域における自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率[%]

ア. 二酸化窒素(NO₂) イ. 浮遊粒子状物質(SPM)

年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標年	目標値	
①ア	99.7	99.6	99.9	100	99.8	99.9	-	100	
	イ	100	100	100	100	100	-	100	
	ウ	97.3	99.7	99.6	100	99.8	99.8	-	100
	エ	100	100	100	100	100	100	-	100
	オ	0.3	0	0	0.1	0	0.1	-	100
	カ	99.8	100	100	99.8	100	100	-	100
	キ	100	100	100	100	100	100	-	100
	ク	100	100	100	100	100	100	-	100
	ケ	100	100	100	100	100	100	-	100
	コ	16.1	37.8	74.5	88.7	89.9	93.5	-	100
②ア	99	99.5	99.8	99.7	99.7	99.7	-	100	
	イ	94.7	100	99.7	100	100	100	-	100
	ウ	0	3.6	0	0	0	0	-	100
	エ	100	100	100	100	100	100	-	100
	オ	100	100	100	100	100	100	-	100
③ア	13.3	25.8	58.4	88.3	86.2	93.1	-	100	
	98.6	99.1	99.5	99.5	99.5	99.5	-	100	
イ	92.3	100	99.5	100	100	100	-	100	

令和元年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R1-8)

施策名	目標3-2 大気生活環境の保全					
施策の概要	騒音・振動・悪臭の防止対策やヒートアイランド対策による大気生活環境の保全					
達成すべき目標	騒音・振動・悪臭の発生防止や、ヒートアイランド問題の改善により、良好な生活環境を保全する。					
施策の予算額・執行額等	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	150	154	182	186
		補正予算(b)	0	0	0	0
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	150	154	182	
執行額(百万円)	153	149	178			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	○第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定) ○気候変動適応計画(平成30年11月27日閣議決定)					

測定指標	騒音に係る環境基準達成率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	×
		-	85.7	85.7	89.7	89.4	-	100	
	年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	/	
	騒音に係る環境基準達成状況(道路に面する地域)(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	-	△
		-	93.6	93.9	93.9	94.3	-	100	
	年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	/	
	航空機騒音に係る環境基準達成状況(測定地点ベース)(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	×
		-	79.8	79.5	80.5	81.4	-	100	
	年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	/	
	新幹線鉄道騒音に係る環境基準達成状況(測定地点ベース)(%)	基準	実績値					目標	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	×
		-	53.5	50.1	56.2	56.7	-	100	
	年度ごとの目標		/	-	-	-	-	/	
	振動に係る全国の苦情件数(件)	基準	実績値					目標	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	-
		-	3,011	3,252	3,229	3,399	-	-	
	年度ごとの目標		/	-	-	-	-	/	
悪臭に係る全国の苦情件数(件)	基準	実績値					目標	達成	
	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	-	
	-	12,959	12,624	12,025	12,573	-	-		
年度ごとの目標		/	-	-	-	-	/		
熱中症予防サイトの閲覧数(アクセス件数:万件)	基準	実績値					目標	達成	
	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	-	
	-	1,300	1,150	1,200	3,000	2,900	-		
年度ごとの目標		/	-	-	-	-	/		
暑熱環境測定結果提供機関数(施設)	基準	実績値					目標	達成	
	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	-	
	-	-	-	24	24	27	-		
年度ごとの目標		/	-	-	-	-	/		

評価結果	(各行政機関共通区分) 進展が大きくない				
	(判断根拠)	<p>○騒音に係る環境基準の達成状況は、各年度での測定件数の違い等を考慮する必要があるものの、近年は緩やかな改善傾向にあり、平成30年度の環境基準の達成状況は89.4%となっている。</p> <p>○自動車騒音に関する環境基準について、道路に面する地域における平成30年度の環境基準の達成状況は、94.3%となっている。</p> <p>○航空機騒音については、各年度での測定件数の違い等を考慮する必要があるものの、近年緩やかな改善傾向にあり、平成30年度の環境基準達成状況は81.4%となっている。</p> <p>○新幹線鉄道騒音については、各年度での測定件数の違い等を考慮する必要があるものの、近年は横ばい傾向にあり、平成30年度の環境基準達成状況は56.7%となっている。</p> <p>○振動に関する苦情件数は、近年横ばい傾向にあり、平成30年度は前年よりやや増加した。</p> <p>○悪臭に関する苦情件数は、14年連続で減少傾向であったが、平成30年度は増加した。</p> <p>○ヒートアイランド対策については、熱中症予防情報サイトのアクセス数は酷暑であった前年度とほぼ同程度となっている。</p> <p>○検討の結果、令和2年度より暑さ指数(WBGT)の認知度を測定指標とすることが妥当であるとの結論に達した。</p> <p>○暑熱環境測定結果提供機関数については、前年度より3施設増加した。</p>			
	施策の分析				
次期目標等への反映の方向性					
学識経験を有する者の知見の活用	「騒音・低周波音問題への対応及び実態調査検討会」、「鉄道騒音の評価に係る検討会」、「悪臭公害防止強化対策に関する検討会」、「新幹線鉄道騒音対策に関する検討委員会」等を開催し、学識経験者を有する者のご意見を伺いながら検討を行った。				
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	各年度 騒音規制法施行状況調査（環境省） 各年度 振動規制法施行状況調査（環境省） 各年度 悪臭防止法施行状況調査（環境省） 各年度 自動車交通騒音実態調査報告（環境省）				
担当部局名	大気生活環境室 環境管理技術室 自動車環境対策課	作成責任者名 (※記入は任意)	東 利博（大気生活環境室長） 平澤 崇裕（環境管理技術室長） 小森 繁（自動車環境対策課長）	政策評価実施時期	令和2年9月

令和元年度実施施策に係る政策評価書

別紙2
(環境省R1-9)

施策名	目標3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)				
施策の概要	水質汚濁に係る環境基準等の目標を設定して、その達成状況の改善を図るとともに、適切な地下水管理を推進し、健全な水循環の確保に向けた取組を推進する。また、海洋環境の保全に向けて国際的な連携の下、国内における廃棄物の海洋投棄の規制等による海洋汚染の防止を図る。更に、海洋ごみ対策について、海岸漂着物処理推進法に基づく回収・処理、国内での廃棄物の適正処理等の推進による陸域等からの海洋ごみの発生抑制、海洋ごみの実態把握のための調査研究、国際的連携等に取り組む。				
達成すべき目標	水質汚濁に係る環境基準達成率の向上等により、健全な水循環の確保を目指す。また、廃棄物の海洋投棄の規制等により、海洋環境の保全を図る。				
施策の予算額・執行額等	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
	当初予算(a)	2,911	2,716	5,558	6,209
	補正予算(b)	2,709	3,099	0	0
	繰越し等(c)	▲ 58	▲ 362	0	/
	合計(a+b+c)	5,562	5,453	5,558	
執行額(百万円)	5,404	5,242	4,576		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定) 水循環基本計画(平成27年7月10日閣議決定) 瀬戸内海環境保全基本計画(平成27年2月27日閣議決定) 海岸漂着物処理推進法に基づく基本的な方針(令和元年5月31日閣議決定)				

測定指標	1 公共用水域における水質環境基準の達成率(健康項目)(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	△
		-	99.1	99.2	99.2	99.1	-	100	
	年度ごとの目標	/	-	-	-	-	-	/	
	2 公共用水域における水質環境基準の達成率(生活環境項目BOD/COD)(%)	基準	実績値					目標	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	×
		(河川)	95.8	95.2	94.0	94.6	-	100	
		(湖沼)	58.7	56.7	53.2	54.3	-	100	
		(海域)	81.1	79.8	78.6	79.2	-	100	
	全体	90.3	90.3	89.0	89.6	-	100		
	年度ごとの目標	/	-	-	-	-	-	/	
	3 地下水における水質環境基準の達成率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	△
		-	94.2	93.9	94.5	94.4	-	100	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	4 閉鎖性海域における水質環境基準の達成率(COD、全窒素、全りん)等	基準値	実績値					目標値	達成
		-	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	×
		-	別紙のとおり					100	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	5 地盤沈下監視を実施した地域の内、2cm/年を超える沈下が発生していない地域の割合について100%を目指す。	基準値	実績値					目標値	達成
年度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	×	
-		82.4	93.1	100	77.4	-	100		
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		
6 陸上で発生した廃棄物の海洋投入処分量(万トン)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	○	
	180以下	64	59	12	0	0	180以下		
年度ごとの目標	/	-	-	-	-	-	/		

評価結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	目標達成度合いの測定結果	(判断根拠)
	<p>○健康項目全体(27項目)の環境基準達成率(平成30年度)は99.1%で、主要な測定指標はほぼ目標値に近い。なお、基準値超過の主な原因は、自然由来が最も多い。</p> <p>○生活環境項目(BOD/COD)の環境基準達成率(平成30年度)については、河川は94.6%、湖沼は54.3%、海域は79.2%、全体89.6%であり、河川についてはほとんどの地点で環境基準を達成しており、概ね目標値に近いもの、湖沼については依然として達成率が低い状況にある。</p> <p>○地下水の環境基準達成率(平成30年度)は94.4%と概ね目標値に近い。</p> <p>○閉鎖性海域における窒素及びりん環境基準達成率(平成30年度)は、東京湾100%、伊勢湾85.7%、大阪湾100%、瀬戸内海(大阪湾を除く)96.5%であり、窒素及びりんが総量削減の対象項目として追加された平成13年度(東京湾50%、伊勢湾57%、大阪湾33%、瀬戸内海(大阪湾を除く)98%)と比べて着実に改善してきている。</p> <p>○赤潮発生件数については、人為的な要因によらず発生することもあり、発生件数をゼロにすることは困難であるが、近年は横ばい傾向となっており、最も件数の多い時期(例えば瀬戸内海では昭和51年度に299件発生)に比較すれば減少している(瀬戸内海では平成30年度に82件発生)。</p> <p>○地盤沈下監視(のための水準測量)が実施された地域が毎年異なるため、実績値は年によって変動するものの、平成30年度は77%と例年と比べ達成率が低く、依然として地盤沈下が生じている地域がみられる。</p> <p>○陸上で発生した廃棄物の海洋投入処分量については減少傾向にあり、平成30年度も目標を達成した。</p>	
施策の分析		
次期目標等への反映の方向性		

学識経験を有する者の知見の活用	<p>○中央環境審議会水環境部会瀬戸内海環境保全小委員会において、「瀬戸内海における今後の環境保全の方策の在り方について」審議され、令和2年3月に答申がなされた。</p> <p>○有明海・八代海等総合調査評価委員会及び二つの小委員会において、有明海・八代海等の再生に向けた評価について検討を行った。</p> <p>○法に基づく海岸漂着物対策専門家会議において、平成30年6月の海岸漂着物処理推進法改正を踏まえた基本的な方針の変更について議論し、必要な対応について、検討を行った。</p>
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	公共用水域水質測定結果(環境省)、地下水質測定結果(環境省)、全国の地盤沈下地域の概況(環境省)
---------------------------	--

担当部局名	水環境課 閉鎖性海域対策室 海洋環境室 地下水・地盤環境室	作成責任者名 (※記入は任意)	筒井 誠二(水環境課長) 行木 美弥(閉鎖性海域対策室長) 山下 信(海洋環境室長) 新田 晃(地下水・地盤環境室長)	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	--	--------------------	--	----------	--------

4 閉鎖性海域における水質環境基準の達成率（COD、全窒素、全りん）等

別紙

瀬戸内海（大阪湾を除く）における水質環境基準の達成率（%）（上段：COD、下段：全窒素・全りん）	基準値	実績値					目標値
	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度
	-	76.7 96.5	74.3 98.2	74.3 96.5	72.3 96.5	-	100 100
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	
大阪湾における水質環境基準の達成率（%）（上段：COD、下段：全窒素・全りん）	基準値	実績値					目標値
	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度
	-	75.0 100	75.0 100	66.7 100	66.7 100	-	100 100
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	
東京湾における水質環境基準の達成率（%）（上段：COD、下段：全窒素・全りん）	基準値	実績値					目標値
	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度
	-	63.2 66.7	63.2 100	63.2 66.7	63.2 100	-	100 100
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	
伊勢湾における水質環境基準の達成率（%）（上段：COD、下段：全窒素・全りん）	基準値	実績値					目標値
	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度
	-	68.8 71.4	62.5 85.7	43.8 85.7	50.0 85.7	-	100 100
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	
赤潮の発生件数[件] （瀬戸内海/有明海/八代海）	基準値	実績値					目標値
	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度
	-	80/35/25	78/39/19	71/38/13	82/33/13	-	-
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	

令和元年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R1-10)

施策名	目標3-4 土壤環境の保全								
施策の概要	<p>○市街地等土壤汚染対策については、土壤汚染による人の健康被害の防止のために、土壤汚染対策法に基づき、環境リスクの適切な管理を確保する。</p> <p>○ダイオキシン類については、ダイオキシン類土壤汚染対策地域において対策事業を実施する。</p> <p>○土壤汚染対策法の目的の対象となっていない生活環境、農作物を含めた植物、生態系の保全について、実態把握を進め、土壤汚染対策での対応について検討する。</p>								
達成すべき目標	土壤汚染による環境リスクを適切に管理し、土壤環境を保全する。								
施策の予算額・執行額等	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度				
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	291	314	315	298			
		補正予算(b)	0	0	0	0			
		繰越し等(c)	0	0	0				
		合計(a+b+c)	291	314	315				
執行額(百万円)	266	286	283						
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)								
測定指標	土対法第6条に規定する要措置区域における措置の実施率(%) (成果実績=措置実施区域数/要措置区域数)	基準	実績値				目標	達成	
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	×
		-	91.5	89.3	86.1	85.6	-	100	
	年度ごとの目標	/	-	-	-	-	-	/	
	ダイオキシン類土壤汚染対策地域の対策完了率(%)	基準	実績値				目標	達成	
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	○
-		100	100	100	100	100	100		
年度ごとの目標	/	-	-	-	-	-	/		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>○施行状況調査の結果、土壤汚染対策法の適切な運用により、要措置区域における措置の実施率は85.6%(平成30年度末)であり、概ね高い達成率で横ばいとなっている。</p> <p>なお、措置の実施率の算出に用いる措置実施区域数については、平成27年度から、「措置を実施中の区域数」を追加している。</p> <p>○ダイオキシン類土壤汚染対策地域(以下「対策地域」という。)として指定された6地域全てにおいて、対策計画に基づく対策が完了しており、達成率は100%を維持している。</p>							
	施策の分析								
	次期目標等への反映の方向性								
学識経験を有する者の知見の活用	中央環境審議会土壤農業部会において、土壤環境基準及び土壤汚染対策法に基づく特定有害物質の基準の見直し等に関する事項を中心に議論がなされ、令和2年1月27日に中央環境審議会より「土壤の汚染に係る環境基準及び土壤汚染対策法に基づく特定有害物質の見直しその他法の運用に関し必要な事項について(第4次答申)」が答申された。								
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	各年度 土壤汚染対策法の施行状況及び土壤汚染調査・対策事例等に関する調査結果(環境省) 各年度 土壤汚染調査・対策手法検討調査業務(環境省) 各年度 ダイオキシン類対策特別措置法施行状況(環境省)								
担当部局名	土壤環境課	作成責任者名 (※記入は任意)	新田 晃 (土壤環境課長)	政策評価実施時期	令和2年9月				

令和元年度実施施策に係る政策評価書

別紙 2

(環境省R1-11)

施策名	目標3-5 ダイオキシソ類・農業対策				
施策の概要	ダイオキシソ類について、排出総量を削減し、環境基準の達成率をできる限り100%に近づける。また、農業について農薬の使用に伴い水産動植物に著しい被害が生じることのないよう魚類等の毒性試験に基づき速やかに水産動植物の被害防止に係る農業登録基準(水産基準)を設定する。				
達成すべき目標	ダイオキシソ類について、我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシソ類の量を削減するための計画に基づき、全ての地点で環境基準を達成する。 水産基準が未設定の農業について、平成32年度までに全ての基準を設定する。				
施策の予算額・執行額等	区分	29年度	30年度	元年度	2年度
	当初予算(a)	147	147	162	145
	補正予算(b)	0	0	0	0
	繰越し等(c)	0	0	0	
	合計(a+b+c)	147	147	162	
執行額(百万円)	142	148	150		
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)				

測定指標	1 ダイオキシソ類排出総量(g-TEQ/年)	基準値	実績値					目標値	達成
		-	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	○
		-	117	112	104	115	-	-	
		年度ごとの目標値	176以下	176以下	176以下	176以下	176以下		
	2 ダイオキシソ類に係る環境基準達成率(%)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		-	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	△
		大気	100	100	100	100	-	100	
		公共用水域(水質)	98.5	98.6	98.5	98.8	-	100	
		公共用水域(底質)	99.8	99.6	99.7	99.7	-	100	
		地下水質	100	99.6	100	100	-	100	
		土壌	100	100	100	100	-	100	
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-		
	3 水産動植物の被害防止に係る登録基準の設定及び設定不要と評価した農薬数(累計)	基準値	実績値					目標値	達成
		-	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	○
		-	413	477	509	539	573	594	
-		436	466	507	539	569			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ○平成30年度のダイオキシソ類排出量は、総量及び事業分野別排出量とも、当面の間の目標量を下回っており、削減目標の達成が確認された。また、平成30年度の全国の環境調査結果では、大気・土壌・地下水質は100%、その他も概ね環境基準を達成している。 ○水産基準について、令和元年度の目標値を達成できている。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	○学識経験者を委員とする水産動植物登録基準設定検討会及び中央環境審議会土壌農薬部会農薬小委員会を開催し、審議を行った(令和元年度)。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	各年度 ダイオキシソ類の排出量の目録(排出インベントリー) 各年度 ダイオキシソ類に係る環境調査結果
---------------------------	---

担当部局名	総務課 農業環境管理室	作成責任者名 (※記入は任意)	小森 繁(総務課長) 羽石 洋平(農業環境管理室長)	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	----------------	--------------------	-------------------------------	----------	--------

令和元年度実施施策に係る政策評価書

別紙 2

(環境省R1-12)

施策名	目標3-6 東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)				
施策の概要	被災地及び周辺地域の基礎的な情報等を的確に把握、提供するための環境モニタリング調査等を実施する。				
達成すべき目標	被災地及び周辺地域の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧復興に資する。				
施策の予算額・執行額等	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
	当初予算(a)	539	537	509	491
	補正予算(b)	0	0	0	0
	繰越し等(c)	0	0	0	0
	合計(a+b+c)	539	537	509	491
執行額(百万円)	428	427	440		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	○第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)				

測定指標	1 公共用水域放射性物質モニタリング調査結果の速報回数(回)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	
		-	53	53	54	55	54	-	○
	年度ごとの目標値	-	53	53	53	55	54	-	
測定指標	2 地下水放射性物質モニタリング調査結果の公表回数(回)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	
		-	4	4	4	4	4	4	○
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
測定指標	3 被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査結果の公表回数(回)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	
		-	1	1	1	1	1	1	○
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
測定指標	4 アスベスト大気濃度モニタリング調査において、10本/Lを超えて石棉が検出された地点(延べ)数のうち、迅速かつ適切に自治体による事業者等への改善指導が行われた(延べ)地点数の割合。(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	年度	
		-	100	100	100	100	100	-	○(事業終了)
	年度ごとの目標値	-	100	100	100	100	100	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠)	公共用水域や地下水、被災影響海域における海洋環境関連の放射性物質モニタリング調査等、及びアスベスト大気濃度調査等の定期的な実施により、目標通り汚染状況を的確に把握し、情報を国民に提供した。
	施策の分析		
	次期目標等への反映の方向性		

学識経験を有する者の知見の活用	水環境における放射性物質の常時監視に関する評価検討会において、前年度に実施した調査結果について評価を行った。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> 公共用水域における放射性物質モニタリング測定結果(環境省HP) 地下水質のモニタリング調査における放射性物質濃度の測定結果について(環境省HP) 被災地における海洋環境モニタリング調査結果の公表について(環境省HP) 東日本大震災アスベスト対策合同会議(環境省HP) 被災地におけるアスベスト大気濃度調査結果について(環境省HP)
---------------------------	---

担当部局名	大気環境課 水環境課 海洋環境室 地下水・地盤環境室	作成責任者名 (※記入は任意)	長坂 雄一 筒井 誠二 山下 信 新田 晃	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	-------------------------------------	--------------------	--------------------------------	----------	--------